

本日の会議に付した案件

○国民生活・経済に関する調査（「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、経済・生活不安の解消（地域活性化の取組及び地域間格差の現状と課題等）について）

○会長（川田龍平君） 国民生活・経済に関する調査を議題といたします。

本日は、「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」のうち、「経済・生活不安の解消」に関し、「地域活性化の取組及び地域間格差の現状と課題等」について参考人から御意見をお伺いした後、質疑を行います。

御出席いただいております参考人は、明治大学農学部教授小田切徳美参考人、新潟大学法学部教授・みなかみ町参与田村秀参考人及び全国知事会地方創生対策本部副本部長・徳島県知事飯泉嘉門参考人でございます。

この際、参考人の方々に一言御挨拶を申し上げます。

御多忙のところ本調査会に出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日は、皆様から忌憚のない御意見を賜りまして、今後の調査の参考にいたしたいと存じますので、何とぞよろしくお願いいたします。

本日の議事の進め方でございますが、まず小田切参考人、田村参考人、飯泉参考人の順で各一人20分程度御意見を述べいただいた後、午後4時頃までを目途に質疑を行いますので、御協力をよろしくお願いいたします。

なお、御発言は着席のままでも結構でございます。

それでは、小田切参考人からお願いいたします。小田切参考人。

○参考人（小田切徳美君）

（略）

○会長（川田龍平君） ありがとうございます。

次に、田村参考人をお願いいたします。田村参考人。

○参考人（田村秀君）

（略）

○会長（川田龍平君） ありがとうございます。

次に、飯泉参考人をお願いいたします。飯泉参考人。

○参考人（飯泉嘉門君）

（略）

○会長（川田龍平君） ありがとうございます。

以上で参考人からの意見聴取は終わりました。

これより質疑を行います。

本日の質疑はあらかじめ質疑者を定めずに行います。

まず、各党派1名ずつ指名させていただき、その後は、党派にかかわらず発言いただけるよう整理してまいります。

質疑を希望される方は、挙手の上、会長の指名を待って御発言くださいますようお願いいたします。

質疑及び答弁は着席のまま行い、質疑の際はその都度答弁

者を明示していただきますようお願いいたします。

なお、できるだけ多くの委員が発言の機会を得られますよう、答弁を含めた時間が各一人15分以内となるよう御協力をお願いいたします。

それでは、質疑のある方は挙手を願います。

（略）

○会長（川田龍平君） 進藤金日子君。

○進藤金日子君 自由民主党の進藤金日子でございます。

今日は3人の参考人の皆様方、本当にありがとうございます。

私は、農村地域、中山間地域の振興という視点で小田切参考人に少しお聞きしたいことがございます。二点ほどお尋ねしたいと思います。

一点目が、島根県、30歳代の女性が今増えてきているということなんですが、これ、藤山浩さんのお話ございました。当時、消滅可能性都市、増田レポートが出たときに、敢然とそうじゃないんだと、やはり1個1個見ていくとまだまだ1%理論で増える余地あるんだといった熱い議論を思い出すわけですが、実態として増えてきていると。

この島根県、実は第1回の国勢調査、1920年、大正9年、これ人口71万人なんですね。今直近の国勢調査で、これ2015年ですか、95年後、69万4千人。ほとんど、一旦伸びて低くなっているんですけど、人口の幅、振れ幅は少ない県じゃなかろうかなというふうに思います。そういった中で、なぜ女性の30歳代が増えてきたのか、その背景なり実効性、何が良かったことがあるのかということをお聞きしたいというふうに思います。

二点目が、まさに地域を磨くということで小田切参考人言われておりますが、これまさに地域資源、先ほど参考人、地域内再投資ということを言われましたが、やはり地域にある資源をしっかりとそこに付加価値を付けて、いわゆる地域内発型の産業振興、これがやはり今後の農村地域、中山間地域の振興に重要じゃないかという考え方があるんですが、この辺について参考人の考え方を御教示いただければと思います。

以上でございます。

○参考人（小田切徳美君） 一点目について二つ申し上げてみたいと思います。

国勢調査の結果でも明らかになりつつありますが、この田園回帰傾向は一般的に西日本で顕著です。西日本は、まさに島根県がそうですが、過疎化が先発したという、そういう経緯があると思います。ともすれば、そのまま言わば解体してしまうという議論があるんですが、そうではなく、過疎化が進むことによって、言わば解体と再生のフロンティアという言葉を使うんですが、そこで危機ばねが働き始めているという、そんなふう実感しております。そういう意味で、西日本がまず何よりもその傾向が強いというのが第一です。

それから、その中でなぜ島根県なのかということになりますが、もちろん過疎という言葉が島根県で生まれてそこで

発したということが先ほど申し上げたように第一にあるわけですが、それに加えて、島根県の場合には、ふるさと財団という定住を専門にした財団がかなり早く、今から約20年前ですが、設立されております。この効果はかなりあるのではないかというふうに思います。その意味では、移住、定住についての長い長い取組、そして地域づくりについての取組が今まさに花を開き始めている。

そういう意味では、先ほど申し上げたように、この20年というのは非常に重要なタイムスパンで、このぐらいのタイムスパンをしっかりと見ていくことが重要だというインプリケーションでもあるのではないかというふうに思います。

それから、二番目の地域内発的産業というのは、まさにそのとおりだと思います。一言で言えば地域資源を活用するという、そういうことだと思いますが、私どもそれに加えて言っているのは、活用し過ぎると枯渇してしまう可能性があります。その意味では、地域資源は常に保全しなくてはならない。この保全の努力とともに活用するという発想が重要なんだろうというふうに思います。そこで初めて内発性、あるいは維持、再生可能性というものが確保されるんだろうというふうに考えております。

○進藤金日子君 どうもありがとうございました。

(以下略)